

〈今月の紙面〉

- ・協会・連盟総会での主催者挨拶 (2面)
- ・「食料・農業 知っておきたい話」-58- (3面)
- ・17年農業構造動態調査 (4面)
- ・カンキツ 腐敗果・浮皮対策 (5面)
- ・乳牛 頸部冷却でDMI向上 (6面)
- ・17年畜産統計 (7面)
- ・畜産物需給見通し (8面)

開拓情報

発行所
 公益社団法人全国開拓振興協会
 〒107-0052 東京都港区赤坂1-9-13
 TEL 03-3586-5843
 FAX 03-3586-5846
 ホームページ http://www.kaitakusya.or.jp
 全日本開拓者連盟・全開連・全国開拓振興協会共同編集

第5回定時総会開催

開拓者支援事業を実施

振興協会



(公社) 全国開拓振興協会は6月16日、東京・赤坂の三会堂ビル石垣記念ホールで第5回定時総会を開催し、6決議事項と3報告事項を承認、決定した。

西谷悟郎会長は冒頭の挨拶で、「国内の課題、国際状況の厳しい状況の中にあつて、開拓農家の持続的発展に重要な課題となつてい

る」として、「開拓者支援事業」を承認、決定した。農振興事業などを着実に実施し、開拓農家の持続的発展に資する。開拓畜産・酪農家の厳しい経営環境を考慮し、新規事業として、「開拓畜産・酪農生産基盤強化事業」を創設し、開拓農家に対して助成金を交付する事業を進めていくこと述べた。

報告事項(2)17年度事業計画及び予算の件、報告事項(3)資金調達及び重要な設備投資の見込みの件、第4号議案15年度役員報酬等規程の一部改正の件、第5号議案17年度理事報酬の決定の件、第6号議案17年度監事報酬の決定の件は一括上程され、報告事項は了承され、議案は原案どおり決定した。

公益社団法人に移行して5年目となる17年度は、開拓者支援事業として、①研修事業②「開拓情報」の発行③開拓畜産振興事業④戦後開拓資料収集等の調査・研究事業の4事業を実施する。

平嶋勝博委員長は冒頭の挨拶で、「米国新大統領の挨拶で、「米国新大統領はTPPを承認せず、FTA(自由貿易協定)を提唱。EUとのEPA交渉も本格化し、国内農畜産業に重大な影響をもたらすものと、強い危機感を抱かざるを得ない」として、「われわれ全国の開拓者が、その土地に根ざした健全な農業経営の確立と地域の活性化を推進するため、共に闘おう」と呼びかけた。

生産局畜産部畜産企画課 総括・総務班の星野和久課長補佐(公社)中央畜産会資金・経営対策部 代表理事組合長の朗読による「連盟は専業農家集団である開拓農家の代表として、国民が安全で豊かな食生活を送ることができ、次代を担う若者が夢を持てる農業を構築するため、運動を展開する」とした宣言案を採択し、閉会した。

日欧EPA大枠合意

チーズに低関税輸入枠

日本とEU(欧州連合)は7月6日、ベルギーのブリュッセルで定期首脳ト系チーズ全体で低関税枠を設定(関税割当)。

換算で初年度1万2857トンから6年目に1万5千トンまで拡大する。

EU産牛肉の関税(現行38・5%)は、TPPと同様、段階的に16年目に9%まで削減する。豚肉は差額関税制度を維持し、TPPと同じ水準に引き下げる。

最終合意に向けて、積み残した分野の協議が継続される。政府には、生産者・関係者への合意内容の丁寧な説明と国内対策が強く求められる。

協定を開き、EPA(経済連携協定)交渉で大枠合意した。TPP(環太平洋連携協定)で関税を維持したカマンベール、モツアレラなどのソフト系チーズに最終的には3万トンを超す低関税輸入枠を新設するなど、生産者への影響が危惧される

ト系チーズに最終的には3万トンを超す低関税輸入枠を新設するなど、生産者への影響が危惧される。交渉の焦点は、世界的な産地を抱え、競争力強いEU産ナチュラルチーズのEU枠を設定。生乳

政策要請実現運動を展開した。15日、三会堂ビルで「18年度畜産・酪農政策並びに予算要請打ち合わせ会議」を開催。北海道・東北・関東・中部関西・九州の各ブロック代表が出席し、要請事項を持ち寄り、意見集約を促した。

その後連盟は、要請案をとりまとめ、同日の中央常任委員会「18年度畜産・酪農政策並びに予算要請実現運動」を開催し、要請事項を打ち合わせ、意見集約を促した。

また、指定生乳生産者団体制度を堅持し、さらに機能強化に向けた支援強化を図ること、EPA交渉の進展にあわせ、酪農経営安定対策の強化と所得補償制度の創設を早期に行うことを求めた。

マルキン9割補てん実現を

連盟来年度畜酪政策で要請



全日本開拓者連盟は6月15〜16日、畜産・酪農政策要請実現運動を展開した。15日、三会堂ビルで「18年度畜産・酪農政策並びに予算要請打ち合わせ会議」を開催。北海道・東北・関東・中部関西・九州の各ブロック代表が出席し、要請事項を持ち寄り、意見集約を促した。

その後連盟は、要請案をとりまとめ、同日の中央常任委員会「18年度畜産・酪農政策並びに予算要請実現運動」を開催し、要請事項を打ち合わせ、意見集約を促した。

また、指定生乳生産者団体制度を堅持し、さらに機能強化に向けた支援強化を図ること、EPA交渉の進展にあわせ、酪農経営安定対策の強化と所得補償制度の創設を早期に行うことを求めた。



また、指定生乳生産者団体制度を堅持し、さらに機能強化に向けた支援強化を図ること、EPA交渉の進展にあわせ、酪農経営安定対策の強化と所得補償制度の創設を早期に行うことを求めた。

西谷 振興会長の総会挨拶



わが国の最近の農業情勢につきましては、畜産では畜産物価格は好調で

すが、高齢化などで酪農家・和牛繁殖農家の減少が続く中、初妊牛及び肥育素牛価格の上昇や、生産資材価格や配合飼料

価格の高止まりなどにより、経営は依然厳しい状況にあります。

また、TPP(環太平洋連携協定)につきま

し、アメリカの離脱を

受け、発効の見込みが

立たない状況でしたが、こ

こにきて日本政府やニュ

ーシールランドなどが主

導して残りの11カ国による

協定の発効が可能となる

よう協議が始められまし

た。

さらに、EU(欧州連

合)とのEPA(経済連

帯)とのEPA(経済連

帯)とのEPA(経済連

帯)とのEPA(経済連

は高冷地野菜、果樹等の分野で意欲的に畜産に取り組んでいる開拓農家の交流を促進することも

に、開拓畜産の持続的発展により、国民・消費者に安心・安全な食料の供給を図ることが、一層重要な課題となつていま

す。このため、当協会として、3年間で総額3億3千万円の助成金を交付する事業を進めて参ります。

このように各事業を円滑に実施し、所期の成果を上げるためには、会員及び関係機関、団体の協力の下に、取り進めていく必要があります。本年

度も関係団体との一層緊密な連携をとりながら事業を実施することとしま

す。特に、今年度から、開拓農家の持続的発展に資することとしております。

りますが、今後国内農業を本当に守れるのか極めて重大な局面に立たされて

います。国内畜産業は、慢性的生産資材の高騰等、依然として経営不安は払拭

されず、不透明感を増し問題を分析・検討し、平成29年度の運動方針を提案しま

す。皆様の絶大な協力で円滑な総会運営が出来ますよう、お

願い申し上げます。健全な農業経営の確立

開拓三世酪農家が体験発表

富士開拓農協 総会後、講演会を開催

富士開拓農協(宮島敏博代表理事組合長)は6月21日、第69回通常総会の議事終了後、特別記念講演会を開催した。開拓二世から三世への経営移譲が課題となつている中、経営不振から立ち直った三世の酪農家・後藤康弘さん(51)が体験発表を行った。飼養頭数は経産牛と育成牛で約70頭の規模。「プロジェクトX」種付けをする牛がいなくなっちゃいました」と題して、繁殖成績の改善による経営の変化を語った。発表の要旨を紹介する。

開拓三世最年長者として、私の経営の変化と現状を踏まえながら、お話しさせていただきます。

私は平成元年、24歳の時、実家である後藤牧場に就農しました。数年後には飼養管理の失敗から繁殖障害を起し、経営状態が悪化。そこで、負債整理と牛舎改造のための借入れをし、再建をスタートさせました。当

初はそれなりに生産量も伸びていき、回復基調になっていきましたが、5、6年経つ頃には牛舎環境が悪化し、繁殖成績にも影響が表れてきました。

繁殖成績の向上が経営の第一に迫られてきたこと、繁殖成績の向上に

向けて週一回、繁殖検診を実施して障害牛の治療

を行いました。夏の高温下、暑熱ストレスで食欲が低下する状況の中でもよく

食べることで、結果として繁殖成績、妊娠率の向上につながってい

たこと、発酵TMRであったこと、発酵TMR

が減少したことで、本年は昨年比べて10頭多い

分娩予定になっておりま

す。牛の観察時間の増加は

発情発見率の向上につなが

り、分娩後の初回受精

率がほぼ60日以内となりま

した。受胎率が低いとい

われる経産牛への雌雄判別精液使用に関しても、1回で受胎する牛も増え、飛躍的に繁殖成績が改善されていきました。毎週の繁殖検診を続けていたら、昨年の暮れには妊娠鑑定がメインになり、生理的空胎牛以外は、受胎又は鑑定待ちの状態になりました。そして、このタイトル(種付けをする牛がいなくなっちゃいました)となったので

最後になりますが、私たち酪農家はディリーマです。日々の積み重ねが良くも悪くも結果として表れます。私が今後やっていくことは、昨年改善できた繁殖状況を継続して結果を出せるように日々努力していき、現状に満足せず、さらに「健全な繁殖サイクルに乗せるには、泌乳後期で太

たことです。あと一つ、農協のTMRにして良かったことは、発酵TMRが減少したことで、本年は昨年比べて10頭多い分娩予定になっておりま

す。牛の観察時間の増加は発情発見率の向上につながり、分娩後の初回受精率がほぼ60日以内となりました。受胎率が低いとい

われる経産牛への雌雄判別精液使用に関しても、1回で受胎する牛も増え、飛躍的に繁殖成績が改善されていきました。毎週の繁殖検診を続けていたら、昨年の暮れには妊娠鑑定がメインになり、生理的空胎牛以外は、受胎又は鑑定待ちの状態になりました。そして、このタイトル(種付けをする牛がいなくなっちゃいました)となったので

最後になりますが、私たち酪農家はディリーマです。日々の積み重ねが良くも悪くも結果として表れます。私が今後やっていくことは、昨年改善できた繁殖状況を継続して結果を出せるように日々努力していき、現状に満足せず、さらに「健全な繁殖サイクルに乗せるには、泌乳後期で太

たことです。あと一つ、農協のTMRにして良かったことは、発酵TMRが減少したことで、本年は昨年比べて10頭多い分娩予定になっておりま

す。牛の観察時間の増加は発情発見率の向上につながり、分娩後の初回受精率がほぼ60日以内となりました。受胎率が低いとい

われる経産牛への雌雄判別精液使用に関しても、1回で受胎する牛も増え、飛躍的に繁殖成績が改善されていきました。毎週の繁殖検診を続けていたら、昨年の暮れには妊娠鑑定がメインになり、生理的空胎牛以外は、受胎又は鑑定待ちの状態になりました。そして、このタイトル(種付けをする牛がいなくなっちゃいました)となったので

最後になりますが、私たち酪農家はディリーマです。日々の積み重ねが良くも悪くも結果として表れます。私が今後やっていくことは、昨年改善できた繁殖状況を継続して結果を出せるように日々努力していき、現状に満足せず、さらに「健全な繁殖サイクルに乗せるには、泌乳後期で太

たことです。あと一つ、農協のTMRにして良かったことは、発酵TMRが減少したことで、本年は昨年比べて10頭多い分娩予定になっておりま

す。牛の観察時間の増加は発情発見率の向上につながり、分娩後の初回受精率がほぼ60日以内となりました。受胎率が低いとい

平嶋 委員長の総会挨拶

日本経済は、二一本の矢)からなる経済政策を

一体的に推進することに

より、デフレ脱却・経済

再生と財政健全化の双方

を進めるとして

いきましたが、穏やかな回復基調

にあるものの、未だその

成果は程遠いものとなっ

ております。

昨年にはTPP(環太平洋連携協定)が国会承認されましたが、米国新

然として経営不安は払拭されず、不透明感を増し

問題を分析・検討し、平成29年度の運動方針を提案しま

す。皆様の絶大な協力で円滑な総会

運営が出来ますよう、お

願い申し上げます。健全な農業経営の確立

をお願い申し上げます。

の検討を本格化させてお

いていただきますよう、節

にお願い申し上げます。



後藤康弘さん

平成27年、地元理事から、コンサルタントと獣医さんを紹介していただき、飼料設計と繁殖管理をお願いすることにしました。

今まで行っていた農協の営農指導と飼料会社・コンサルタント・獣医からなる経営改善チ

ームがで上がり、今回の講演のタイトルにもなっている「プ

ロジェクトX」

がスタートしました。当

初はそれなりに生産量も伸びていき、回復基調になってい

20日 全開連理事会

24日 北海道チクレン農協連通常総会

7月後半から9月にかけて予定されている、開拓組織及び関係機関の主な行事は次のとおり。

7月 全開連理事会

7月 全開連理事会

7月 全開連理事会

7月 全開連理事会

7月 全開連理事会

7月 全開連理事会

7月 全開連理事会

7月 全開連理事会

食料・農業 知っておきたい話 第58回

日欧EPAを「TPPプラス」にした愚行(上)
「自由化ドミノ」は許されない

東京大学教授鈴木宣弘氏

成果を称える報道の間違い

日欧EPAの評価報道

には多くの間違いがある。まず、これを政権の

外交成果だと称えるのは間違いである。それは、

内政への批判を外交でそ

らそうとした目へ戻ら

である。また、「経済規模

が大きく自由化度が高い

」の「が優れているとい

うのも間違いである。仲

間だけに差別的な優遇措

置を採るのがFTAだから

「経済規模が大きく自

由化度が高い」ほうが貿

易が大きく歪められ、仲

間は「自由化」になる域外

特に途上国の損失は大き

くなる。

だから、このようなF

TAを拡大していくのが

世界の繁栄の大きな一歩

つなげるのか。理解に苦
しむ論調である。
それから、酪農の受け
る影響への懸念はそれな
りに報道されているが、
豚肉への影響の大きさが
十分に認識されていない
ように思われる。差額関
税制度を維持したから影
響はない」というのは、
「まかしである。これらに
ついて、2回にわたって要
点を解説する。

内政批判を外交成果で国
民の目をそらす狙い
国民は、日欧EPAの
大枠合意を政権の成果だ
と思ってしまうらと思う
つぼである。「TPPが
無理ならTPP並みかそ
れ以上のレベルで日欧E
PAを早期妥結して成果
にしたい」と目論んでい
たところに、さらに、「獣
医学部など内政問題で
国民の批判の目を外交成
果でそらす」との意図
が加わって、「TPPプラ
ス(=TPP以上の譲歩)
の日欧EPAを官邸主導
で強引に決めてしまった
ツケは計り知れない。

日本経済界としては、
韓欧FTAで自動車など
の関税で韓国より不利に
なった状況を改善したい
思惑もあったが、あから
さまな政権の保身の目く
らましのために、将来の
日本の食と農と暮らしが
犠牲にされているのだろ
うか。TPPであればほと
の反対運動があつて難航
したので、それ以上の内
容のものを議論も説明も
せずに、勝手にEUと合
意してしまうというの
は、国民に対する背信行
為であり、けつて称え
るべき成果ではない。

しかも、EUが「IS
DSは古い。もう死んで
いる(マルムストローム
通商担当欧州委員の6月
の記者会見)と言ってい
るISDS(投資家対国
家紛争処理)に日本が固
執している難航分野は先
送りしており、焦つて成
果を急いだことがあから
さまである。

秘密交渉への反省なし
今回の日欧EPAは官
邸主導で農林水産省を蚊
帳の外に置いた秘密交渉
の側面が強まったが、従
来のFTAも、農林水産
省にも権限があつたとい
う違いはあるが、すべて
完全な秘密交渉である点
は同じだった。TPPの
情報開示の議論でも、従
来も秘密交渉だったのだ
から何が悪い」と関係者

TPP以上であり、豚肉、
牛肉、その他の農産品、
林産物、水産物も含め、
その他のほとんどはTP
Pと同じレベルの措置で
ある。特に、TPPと同
じ譲歩でも豚肉や林産物
のように影響はEUのほ
うが大きいものがある。
このように日欧EPA
でのTPPレベルと同
等、またはそれ以上の上
乗せ合意は、TPP交渉
を行った参加国からはT
PPで決めたことを使う
のならば自分達にも同様
の条件を付与せよとの要求
につながることは必定で
ある。その結果、TPP
11の機運の高まりや、ほ
ぼ自動的に日豪EPAな
どの修正(日本が他の協
定で日豪以上を認めたら
豪州にも適用する)の条
項がある)、米農産業界
などの日米FTA開始の
年度)から3万1千ト(16
年目)と拡大し、17年目
以降の枠数量は国内消費
の動向を考慮して設定す
るとされ、実質的に継続
的な枠の拡大が約束され
ており、枠内関税は段階
的撤廃となつたから、国
産チーズ向け生乳50万ト
が行き場を失い、乳価下
落の負の連鎖によって酪
農生産に大きな打撃が生
じる可能性は一層強まっ
た。TPPでもEU・カ
ナダFTAでもわずかな
枠の設定にとどめ、乳製
品関税を死守したカナダ

声を加速する。この連鎖
は「TPPプラス」によ
る「自由化ドミノ」で、
世界全体に際限なく拡大
することになり、食と農
と暮らしの崩壊の「アリ
地獄」である。「世界の
繁栄への大きな一歩で、
他に波及することを期待
する」などというのは間
違いである。

「経済規模が大きくて自
由化度が高い」のは優れ
ているのではな
く、日欧EPAはGDPで
世界の約3割を占め、全
体で95%超の関税撤廃率
で、日本の農林水産物の
関税撤廃率は82%でTP
P並みに高いからレベル
が高いかのような報道が
あるが間違いである。表
のように、経済規模の大
きいFTAほど、貿易歪
曲効果は高く、締め出さ
れる域外国の損失は大き
くなる。

しかも、自由度が高い
ほど、締め出される域外
の少ないFTAが優れて
いる」と言いたいFTA
ら、農産物のような高関
税品目は除外したほうが
ベターなのである。日本
は、自由化が進むにつれ
て、農産物の輸入が急増
している。これは、農産
物の輸入が急増している
ことからも、農産物を自
由化しないほうが、例え
ば、最も安く輸入できる
中国からの輸入が差別的
な関税撤廃によってEU
や米国に取って代わるこ
と(貿易転換効果)によ
って、消費者の利益はあ
まり増えず、生産者の損
失と失う関税収入の合計
のほうが大きくなつてし
まう。

だから、日本にとつて
も、域外国にとつても、
農産物を除外するほうが
ベターなのである。経済
規模が大きく例外の少な
いFTAが優れているとい
うのは間違いなのであ
る。こういう試算結果は
「経済規模が大きく例外
の少ないFTAが優れて
いる」と言いたいFTA
推進者にとつて都合な
ので、表に出さうとしな
い。



Table with 5 columns: Country, Japan, USA, EU, World Total. Rows: Full tariff elimination, Agriculture/Food exclusion. Values in billions of dollars.

資料：鈴木研究グループ試算。

総販売額は1兆9680億円

15年度 農業6次産業化総合調査

農水省は6月27日、6
次産業化総合調査(15年
度)の結果を公表した。
農業生産関連事業(農業
経営体及び農協等による
農産物の加工・農産物直
売所・農家レストラン、
農業経営体による観光農
園・農家民宿)の販売金
額、従事者数等を調査し
たもの。全国の農業生産
関連事業の年間総販売金
額は、前年度に比べ5・
4%増の1兆9680億
円で、4年連続
の増加となつ
た。業態別にみる
と、農産物直売
所が6・6%増
の9974億円
(全体の50・7
%)、農産物の
加工が4・0%
増の8923億
円(同45・3%)
で、合わせると
96・0%を占め
ている。観光農
園は3・8%増
の378億円(同1・9
%)、その他農業生産関
連事業(農家民宿、農家
レストラン)は8・2%
増の406億円(同2・
1%)だった。
調査初年度である10年
度と比べると、6次産業
化・地産地消法が公布さ
れた同年12月以降、本格
的に6次産業化の取り組み
が推進されたこともあり、
農家民宿は8・1%増の8
000人、農家レストラ
ンは1・5%増の1万3
600人となっている。

農業経営体数、前年より4・6割減

17年農業構造動態調査

農水省はこのほど、17年農業構造動態調査(17年2月1日現在)を公表した。それによると、農業経営体数及び販売農家数や農業従事者数は前々年、前年に続いて減少した。一方、経営体の1経営体当たりの耕地面積は前年より増加した。

全国の経営体数は、125万8000戸で、前年比4・6割減少。うち、販売農家数は、120万3000戸で、4・9割減少した。

販売農家を主副業別にみると、主業農家が26万8000戸(前年比5・9割減)、準主業農家数が20万5900戸(同

27000経営体、九州が18万8000経営体となった。しかし、すべての地域で減少しており、割合でみると、特に東北が6・3割、中国が5・7割、北陸が5・6割と減少幅が大きかった。

農産物販売金額規模別にみると、東北が28・2割、都府県が20・9割、九州が16・9割、中国が16・5割、北陸が16・4割、四国が16・3割、北海道が16・2割と減少した。

経営体数を地域別にみると、関東・東山が27万7600経営体と最も多く、次いで東北が22万9900経営体、5000万円の階層が1万9900経営体で7・6割増、5000～1億円の階層が1万1800経営体で6・3割増となった。

経営組織別に経営体数の構成割合をみると、単一経営(主位部門の農産物販売金額は8割以上の経営体)が79・7割となり、前年比40・1割低下した。単一経営の内訳をみると、稲作は1・0割低下し、果樹類は0・3割上昇した。

1経営体当たりの経営耕地面積をみると、全国で2・9割となり、前年比4・7割拡大した。地域別にみると、北海道に比べ4・7割拡大した。

地域別にみると、北海道が28・2割、都府県が20・9割、九州が16・9割、中国が16・5割、北陸が16・4割、四国が16・3割、北海道が16・2割と減少した。

販売農家の基幹的農業従事者(仕事として自営農業に主として従事した者)数は150万7100人で、前年比47・7万9000人(5・0割)減少した。

年齢別にみると、65歳以下はすべて減少した。65～69歳層が37万9800人で、前年比3万4200人(14・0割)減だった。構成比をみると、75歳以上層が27・7割と最も高かった。次いで、65～69歳層が24・7割、70～74歳層が13・9割となっている。

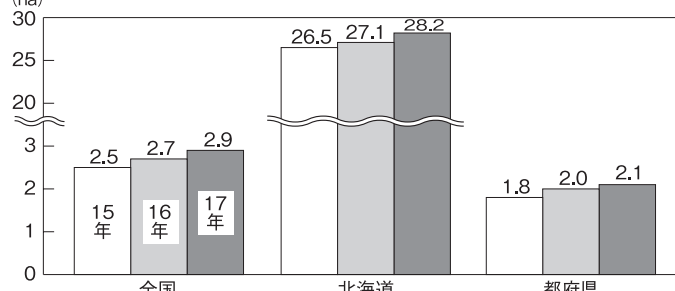
ニューについて比較・分析した。シニア層の発酵食品の夕食出現率は、漬物から納豆・ヨーグルトへと変化していることが分かった。

また、同じ発酵食品で、はん・パンなど穀類は54・8割、「くだもの」は43・3割と続いた。好きな食材は、男女別でも「肉類」が最も多く、男子92・2割、女子77・0割だった。

嫌いな食材(自由回答)では、「トマト」が38件ともっと多かった。以下、「ピーマン」37件、「魚」35件となった。10位以内には、野菜が多く、菜類が多く挙げられ、高校生の野菜嫌いがうかがえた。

地元で採る率を聞いたところ、「3

農業経営体の1経営体当たり経営耕地面積(全国、北海道、都府県)



注: 1経営体当たり経営耕地面積は、経営耕地面積を経営耕地のある経営体数で除して算出している。

年齢別基幹的農業従事者数(全国) 単位:千人

区分	計	49歳以下	50~59	60~64	65~69	70~74	75歳以上
2015年	1,753.8	177.5	202.1	242.1	304.8	283.4	543.9
16	1,586.1	162.3	180.4	212.4	318.9	244.0	468.3
17	1,507.1	158.6	158.3	189.8	372.7	209.8	418.1
増減率(%)							
17年/15年	△14.1	△10.6	△21.7	△21.6	22.3	△26.0	△23.1
17年/16年	△5.0	△2.3	△12.3	△10.6	16.9	△14.0	△10.7
構成比(%)							
2015年	100.0	10.1	11.5	13.8	17.4	16.2	31.0
16	100.0	10.2	11.4	13.4	20.1	15.4	29.5
17	100.0	10.5	10.5	12.6	24.7	13.9	27.7

国産牛乳買いたい9割

安心・安全だから必要

健康リスクを考えている人が多くと分かった。お気に入りの「味が42・2割だった。味より身体への影響を意図して牛乳を選ぶ傾向がうかがえた。

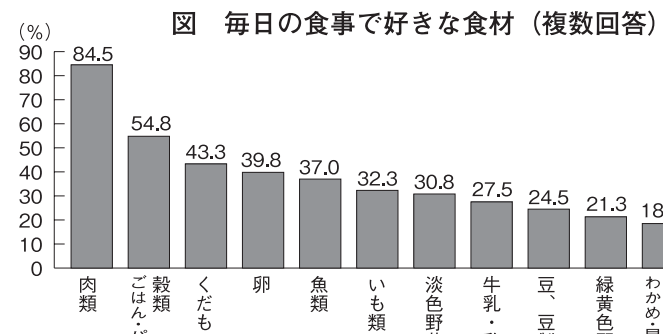
また、牛乳が国産であることについてどう思うか聞いたところ、「意義がある」と答えた人は86・0割で、前回調査から3・1割増加した。

さらに、「意義がある」と答えた理由(複数回答)をみると、「安心だから」が77・0割。次いで「安全だから」が75・2割と、

健康リスクを考えている人が多くと分かった。お気に入りの「味が42・2割だった。味より身体への影響を意図して牛乳を選ぶ傾向がうかがえた。

また、牛乳が国産であることについてどう思うか聞いたところ、「意義がある」と答えた人は86・0割で、前回調査から3・1割増加した。

さらに、「意義がある」と答えた理由(複数回答)をみると、「安心だから」が77・0割。次いで「安全だから」が75・2割と、



肉類が84.5%と最も多く、次いでごはん・パンなどが54.8%と続いた。肉類は、男子92.2割、女子77.0割と最も高かった。また、同じ発酵食品で、はん・パンなど穀類は54.8割、「くだもの」は43.3割と続いた。好きな食材は、男女別でも「肉類」が最も多く、男子92.2割、女子77.0割だった。

嫌いな食材(自由回答)では、「トマト」が38件ともっと多かった。以下、「ピーマン」37件、「魚」35件となった。10位以内には、野菜が多く、菜類が多く挙げられ、高校生の野菜嫌いがうかがえた。

地元で採る率を聞いたところ、「3

高校生の好きな食材「肉類」トップ 地産地消を意識は約半数

農林中央金庫はこのほど、「現代高校生の食生活、意識と実態調査」の結果を公表した。同調査は、東京近郊に住む高校生の男女400人(各200人)を対象に実施した。

それによると、毎日の食事で好きな食材(複数回答)は、「肉類」が突出して多く、84・5割だった(図)。次いで「ごはん・パンなど」が54・8割と続いた。

好きな食材は、男女別でも「肉類」が最も多く、男子92・2割、女子77・0割だった。

嫌いな食材(自由回答)では、「トマト」が38件ともっと多かった。以下、「ピーマン」37件、「魚」35件となった。10位以内には、野菜が多く、菜類が多く挙げられ、高校生の野菜嫌いがうかがえた。

地元で採る率を聞いたところ、「3

女性40～50代でヨーグルト支持 夕食メニューの発酵食品

16年のヨーグルトの出現率は全体で7・0割と、12年と比べて1・6割高かった。年代別にみると、18～29歳の層が0・6割減、30代が0・8割増、40代が1・7割増、50代が1・9割増、60代が0・9割増だった。60代が0・9割増だった。食品の夕食出現率は、漬物から納豆・ヨーグルトへと変化していることが分かった。

また、同じ発酵食品で、はん・パンなど穀類は54・8割、「くだもの」は43・3割と続いた。好きな食材は、男女別でも「肉類」が最も多く、男子92・2割、女子77・0割だった。

嫌いな食材(自由回答)では、「トマト」が38件ともっと多かった。以下、「ピーマン」37件、「魚」35件となった。10位以内には、野菜が多く、菜類が多く挙げられ、高校生の野菜嫌いがうかがえた。

地元で採る率を聞いたところ、「3

女性40～50代でヨーグルト支持 夕食メニューの発酵食品

16年のヨーグルトの出現率は全体で7・0割と、12年と比べて1・6割高かった。年代別にみると、18～29歳の層が0・6割減、30代が0・8割増、40代が1・7割増、50代が1・9割増、60代が0・9割増だった。食品の夕食出現率は、漬物から納豆・ヨーグルトへと変化していることが分かった。

また、同じ発酵食品で、はん・パンなど穀類は54・8割、「くだもの」は43・3割と続いた。好きな食材は、男女別でも「肉類」が最も多く、男子92・2割、女子77・0割だった。

嫌いな食材(自由回答)では、「トマト」が38件ともっと多かった。以下、「ピーマン」37件、「魚」35件となった。10位以内には、野菜が多く、菜類が多く挙げられ、高校生の野菜嫌いがうかがえた。

地元で採る率を聞いたところ、「3

佐賀県果樹試験場

カンキツ 腐敗果・浮皮対策 カルシウム剤の有効利用を

カンキツを生産する上で腐敗果や障害果の発生は、出荷量が減少するとともに、産地のイメージダウンにつながるなど、大きな問題となっている。

佐賀県果樹試験場は、カンキツの腐敗果や障害果を防ぐため、カルシウム剤(石灰資材)を使用した腐敗果・浮皮対策を推進している。カルシウムは、植物の細胞を構成する成分であり、細胞間の結合を強固にし、植物の体質を強化する役割を果たしている。しかし、カルシウムは、植物体内で移行しにくく、新梢や果実などの新しい器官では、不足しがちになる。

腐敗果対策

腐敗果が多い発生園と健全園における果皮及び土壌分析値を比較すると、発生園では、果皮中のカルシウム含量及び土壌中の石灰飽和度が健全園より低い傾向にあり、カルシウムが腐敗果の発生に影響していると考えられる(表)。

対策としては、まず石灰資材を土壌施用して、根からしっかり吸収させる

ことを基本とし、あわせて水溶性カルシウム剤を葉面散布して葉や果実からの吸収を促すことが果実の体質強化につながる。同剤の葉面散布は、回数が多いほど効果が高くなるため、病害虫防除の際に混用するなどして継続的に散布する。

浮皮軽減対策

浮皮は、成熟期において高温多湿条

表 産地における果実腐敗の発生要因解析(左図 果皮分析 右図 土壌分析)

	果皮分析 (%)				土壌分析							
	N	Ca	Mg	K	pH	EC	P2O5	K	Mg	Ca	CEC	石灰飽和度 (%)
	(%)				μs	mg/100g	(me)	(me)	(me)			
健全園	1.07	0.54	0.12	0.89	4.6	74.7	157.0	1.2	1.0	5.1	15.1	33.6
障害園	1.20	0.47	0.09	1.13	4.6	99.6	163.3	1.5	0.8	4.6	18.5	24.8

※3月上旬分析

※5月中旬分析

佐賀県果樹試験場提供

件や果実表面が濡れることで発生しやすくなる。この症状が発生した果実は、運搬や選果時に傷が付きやすく、貯蔵中においても腐敗果発生の原因となる。

対策としては、腐敗果と同様に水溶性カルシウム剤散布等による果実体質強化も浮皮抑制に有効だが、果実の生育が進むにつれ効果が低くなる。一方、クレフノンなど炭酸カルシウム剤の散布は、粒子が果皮の気孔閉鎖を妨げ、果皮からの蒸散を促進することで浮皮

を抑制する効果があり、生育後半はこれらの資材を使用することが効果的である。クレフノンは、果皮に白斑が残るため、白斑が残りにくい新剤の利用も勧めている。

同試験場は、水溶性カルシウム及び炭酸カルシウムも同じカルシウム剤だが、果実への作用の仕方が異なるため、作用の仕方をよく理解して使用するべきとしている。

(同試験場常緑果樹研究担当・田島文寛)

温州ミカン、需要、生産を上回る 17年産の適正生産出荷見通し

農水省はこのほど、「17年産温州ミカン及びリンゴの適正生産出荷見通し」を公表した。この見通しは、国内の主要な果樹である温州ミカン及びリンゴについて需要に即した生産と安定を図るためのもの。予想生産量は、温州ミカン、リンゴともに需要量を下回る見込み。

温州ミカンの需要量は89万t程度と予想。一方、生産面では、昨年は

裏年であったことに加え、果実肥大期の高温・干ばつで果実が小玉傾向になったこと等により極端に生産量が減少した。

そのことを踏まえ、17年の予想生産量は、16年産実績81万tに比べて6万t程度増加し、87万tと見込まれる。農家の自家消費分などを除いた適正出荷量は、78万t。うち生食用69万t、加工原料用8万t(果汁用6万t、缶

詰用2万t)とした。

リンゴの需要量は、83万t程度と予想。一方、生産面では、16年度は夏場の干ばつによる小玉果等の影響で生産量が76万5000tと減少した。17年産は、全国的に雪害等の被害もなく、着花量も確保されていることから、予想生産量は81万t程度と見込まれる。適正出荷量は72万5000t。うち生食用が62万5000t、加工原料用が10万t(果汁用9万5000t)とした。

同省は、生産出荷目標を策定し、計画的に取り組むことを生産者や出荷団体に求めている。

春夏ニンジン 需要量7.3%増

17年度 冬春野菜等の需給ガイドライン

農水省はこのほど、「17年度冬春野菜等の需給ガイドライン」を公表した(表)。主要な野菜について、需要に即した生産を図るため、毎年次期作の冬春野菜、夏野菜等の需要量、供給量、作付面積に関するガイドラインを策定しているもの。

おおむね5年ごとに策定・公表している「指定野菜の需要及び供給の見通し」や直近の需給動向を踏まえ、野菜19品目について策定した。タマネギでは、北海道と都府県で需要量・供給量の差が大きい予測となった。

冬春野菜等の中で、需要量ももっとも増加すると予測されるのは、「春夏ニンジン」で15(16)年度比7.3%増だった。次いで、「都府県産タマネギ」が7.0%増、「冬春ナス」が4.0%増と予想している。一方、需要量ももっとも減少すると予測されるのは、「北海道産タマネギ」が18.6%減だった。次いで、「冬キャベツ」が3.8%減、「冬春ピー

表 17年度 冬春野菜需給ガイドライン

種別等	需要量 (t)	15(16)年度比 (%)	
		需要量	供給量
春キャベツ	269,600	103.5%	382,200
冬キャベツ	435,200	96.2%	616,800
冬春キュウリ	292,800	103.2%	321,200
春ダイコン	187,800	99.2%	221,900
秋冬ダイコン	810,700	99.5%	958,300
タマネギ	1,281,000	91.5%	1,497,000
うち北海道産	692,000	81.4%	809,000
うち都府県産	588,600	107.0%	688,100
冬春トマト	330,500	98.1%	396,200
うち大玉トマト	259,800	97.7%	311,400
うちミニトマト	70,700	99.4%	84,700
冬春ナス	103,200	104.0%	119,500
春夏ニンジン	262,600	107.3%	288,000
冬ニンジン	319,600	102.0%	350,500
春ネギ	70,100	100.9%	96,900
夏ネギ	76,700	100.9%	106,000
春ハクサイ	91,500	100.7%	114,500
秋冬ハクサイ	482,200	99.1%	603,500
パイレイショ	1,819,000	99.1%	2,150,000
冬春ピーマン	75,700	96.8%	93,800
ホウレンソウ	249,000	99.3%	300,700
春レタス	91,400	97.6%	112,400
冬レタス	154,000	100.7%	189,300

マン」が3.2%減と見込んでいる。

供給量の予測では、「北海道産タマネギ」が18.6%減だった。次いで、「冬キャベツ」が3.8%減、「冬春ピーマン」が3.1%減と予想している。

国内供給量減少の予測では、「北海道産タマネギ」が24.3%減ともっとも多かった。次いで、「冬キャベツ」が4.2%減、「冬春トマトうち大玉トマト」が2.4%減になると見込んでいる。

キャベツ調達数42.6%で最多

加工・業務用野菜の需要構造実態

農畜産業振興機構は、「加工・業務用野菜の需要構造実態調査」を公表した。国産加工・業務用野菜の中間事業者(産地と食品製造業や外食事業者を

表 契約取引で調達数量が多い品目(複数回答) (%)

品目	n数														
	キャベツ	タマネギ	ニンジン	ダイコン	パイレイショ	レタス	ハクサイ	ネギ	トマト	キュウリ	サトイモ	ホウレンソウ	ピーマン	ナス	
全体	263	42.6	38.0	31.6	28.9	20.5	20.2	15.6	14.1	10.3	9.5	4.9	3.8	1.9	1.5
卸売業者	82	47.6	45.1	24.4	22.0	24.4	19.5	13.4	8.5	8.5	6.1	4.9	1.2	2.4	
仲卸業者	82	35.4	32.9	23.2	29.3	14.6	11.0	12.2	14.6	17.1	3.7	3.7	2.4	1.2	
問屋・商社等	52	30.8	30.8	34.6	21.2	25.0	15.4	13.5	11.5	7.7	5.8	7.7	5.8	1.9	1.9
かか野菜加工事業者	47	59.6	42.6	55.3	48.9	19.1	27.7	19.1	21.3	8.5	2.1	2.1	0.0	2.1	0.0

※農畜産業振興機構の資料を基に作成。

つなぐ者で、食品事業者等のニーズに合わせた供給や産地への指導等の有する者)に期待されるような機能を果たしている事業者を特定・抽出・分類することを目的に調査したもの。

その結果、国産加工・業務用野菜で契約取引による調達数量は全体でキャベツが42.6%と最多だった(表)。

契約取引が多い品目についてまとめたので、紹介する。

国産加工・業務用野菜で契約取引による調達数量上位を業種別にみると、卸売業者では、キャベツが最多で47.6%、次いで、タマネギが45.1%、ニンジン・パイレイショ・レタスが各24.4%。仲卸業者でもキャベツが最多で35.4%、次いで、タマネギが32.9%、ダイコンが29.3%。問屋・商社等では、ニンジンが最多で34.6%、次いで、キャベツ・タマネギが各30.8%、パレイ

ショが25.0%。カット・野菜加工事業者では、キャベツが最多で59.6%、ニンジンが55.3%、ダイコンが48.9%。

この結果から、中間事業者の多くがキャベツ、タマネギ、ニンジンを使用している実態が分かった。

また、キャベツは全業態の中でもっとも割合が高くなっており、コンシューマーカット野菜(小袋、パック)での使用量が多いことも分かった。

品目別の総調達量に占める契約取引量の割合は、「レタス」が平均で42.6%と最多だった。これは、レタスの作柄が天候の影響に左右されやすく、価格変動が激しいことから、安定的な調達のために、契約割合が高いと考えられる。次いで、「タマネギ」(37.8%)、「キャベツ」(36.9%)なども総調達量に占める契約取引の割合が高かった。

香川県畜産試験場

乳牛 頸部冷却でDMI向上
暑さのストレス軽減

ホルスタイン種は暑熱ストレスを受けやすい。暑さに対しては体熱を放出することが難しく、食欲不振や乳量低下につながる。

香川県畜産試験場は、保冷剤で牛の頸部を冷却し、DMI(乾物摂取量)等が向上するかを検討した。

試験方法

ホルスタイン種泌乳牛6頭を供試

し、12年8月27～30日(第1期)及び同9月3～6日(第2期)に行った。飼育環境は、散水及び送風をしている牛舎環境の下、頸冷却区と対照区それぞれ3頭を2試験期間で牛を反転して実施した。

頸部冷却の方法は、試験期間の中2日間の10～14時に試験区の供試牛頸部を保冷剤で冷却した。試験期間中は、

冷却前(10:00)、冷却中(14:00)、冷却後(17:00)にそれぞれ体温及び皮膚温(左肩甲骨中部及び左上けん部)を記録し、試験期間中の1日あたりのDMI、乳量、乳成分を測定した。

結果

体温及び皮膚温は有意差はなかった。DMIでは頸部冷却の有意な効果が認められ、試験区の方が高い値となった。特に、試験3日目において試験区の方が有意に高い値となった(表)。乳量及び乳脂率は、有意な差は認められないものの、試験区が高い数値を示す日もあった。

同試験場は、試験結果から頸部を冷

表 各要因による各形質の
最小自乗平均値

要 因		DMI (kg)	
頸冷却	対照区	17.49 b	
	試験区	18.27 a	
測定日 × 頸冷却	0日	対照区	17.72 _
		試験区	18.54 _
	1日	対照区	17.59 _
		試験区	18.24 _
	2日	対照区	18.25 _
		試験区	18.27 _
3日	対照区	16.39 b	
	試験区	18.01 a	

各要因における異符号間で有意差あり(p<0.01)

却することが暑さのストレスを軽減する有効な手段になるとしている。

また、頸部を冷やすものであれば素材は問わないとしている。

後継者不在で廃業意向63.5%

16年度養豚農業実態調査

(一社)日本養豚協会(JPPA)はこのほど、16年度養豚農業実態調査の結果をまとめた。前年度は農場単位で行ったが、経営単位の回答も多かったため、同年度は経営体の単位に変更となった。今後の経営の意向では、「縮小する」の内訳で「廃業」を考える人が多く、その原因には「後継者がいない」がもっとも多かった。

経営の概況をみると、経営形態は、「個人経営」が44.5%(前回調査比2.9%増)ともっとも多く、次いで「有限会社」が31.6%(同1.1%減)等となった。

平均従事者数は、前回の調査時の8.1人から9.1人に増加した。農場数は、全体1211農場で、1経営体平均1.44農場だった。

後継者についてみると、「決まっている」が30.4%ともっとも多く、候補者の平均年齢は34.7歳だった。「対象者はいるが、現在は決まっていない」が16.2%で対象者の平均年齢は26.6歳となった。一方、「後継者はいない・考えていない」が27.9%となった。

今後の経営意向をみると、「拡大する」30.0%、「現状維持」58.8%、「経営の縮小」11.2%で、約6割が「現状維持」と回答し、「縮小」よりも「拡大」の意向が多かった(表)。ほとんどのブロックで「縮小」より「拡大」の意向が多かった。

一方、「経営を縮小」する意向の内訳をみると、「近く廃業したいと考えている」が48.0%と高く、「今年中に廃業する計画がある」の5.1%と合わせ

表 経営の今後の意向(ブロック別、回答経営体数=810)

		全国	北海道・東北	関東	北陸	東海	近畿	中国・四国	九州・沖縄
経営を拡大する	回答数	243	69	75	14	16	2	16	51
	割合(%)	30.0	35.2	27.8	33.3	25.4	10.5	32.7	29.8
現状維持	回答数	476	106	165	26	36	15	29	99
	割合(%)	58.8	54.1	61.1	61.9	57.1	78.9	59.2	57.9
経営を縮小する	回答数	91	21	30	2	11	2	4	21
	割合(%)	11.2	10.7	11.1	4.8	17.5	10.5	8.2	12.3
合 計	回答数	810	196	270	42	63	19	49	171
	割合(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

※日本養豚協会の資料を基に作成。

て53.1%が廃業を考えていることが分かった。その原因は「後継者がいない」が63.5%ともっとも高く、次いで「労働力が確保できない」が15.4%となった。

年齢別にみると、「拡大する」の割合がもっとも高いのは「29歳以下」が50.0%、次いで「40～49歳」が48.5%、「30～39歳」が46.2%であり、50歳代以上は年齢が上がるほど減少した。

また、「経営を縮小する」の割合がもっとも高いのは「60～69歳」が18.1%、次いで「80歳以上」が17.6%、「70～79歳」が16.9%であり、60歳未満

の階層では「30～39歳」5.8%、「40～49歳」3.0%と低い傾向にあった。

飼養頭数の推移は、前年同期と比べ、繁殖豚を「増やした」経営体数が12.1%、「変わらない」が74.9%、「減らした」が13.0%となった。「増やした」頭数が合計3438頭、「減らした」が合計2854頭で、584頭多くなった。肥育豚は、「増やした」経営体数が13.9%、「変わらない」が74.9%、「減らした」が11.1%となった。「増やした」が合計5万2865頭であるのに対し、「減らした」が合計1万4453頭で、3万8412頭多くなった。

305日乳量過去最高に
16年度牛群能力検定成績

(一社)家畜改良事業団はこのほど、16年度の乳用牛群能力検定成績速報を公表した。それによると、305日乳量は過去最高となった。繁殖成績は北海道と都府県ともに伸びているが、都府県では、分娩間隔の短縮には至らなかった。

全国の1頭当たりの平均乳量(ホルスタイン種、305日乳量)は9601kgで前年に比べ、151kg増加した。その要因として、北海道が04年以来12年ぶりに都府県を上回り、9612kgと乳量が大きく伸びたことを挙げている。

検定農家数は8121戸で、検定牛頭数は53万74頭だった。畜産統計(16年2月1日現在)と比べ、検定農家比率は全国が49.8%、北海道が69.4%、都府県が37.9%で、いずれも前年並みとなった。

乳成分率は、平均乳脂率において北海道が都府県を上回った。

繁殖成績は、全国の分娩間隔日数が432日と前年に比べ1日短縮した。しかし、地域別にみると北海道は426日で1日短縮しているものの、都府県では444日と1日延長しており、全国的な繁殖改善はみられなかった。

16年の乳量と繁殖ともに好成績という結果だったが、熊本県を襲った地震や北海道、岩手県等を襲った大雨による水害で農作物に大きな影響を及ぼした。

北海道の生乳生産は好調だったものの、8月以降に減量し、その影響は17年も継続しており、予断を許さない状況と同事業団は分析している。

吸血昆虫の接触注意

防虫ネット等で対策を

カやヌカカ、ダニなどの吸血昆虫は、動物にウイルスを感染させ、多大な被害をもたらす。

流行性出血病ウイルス(EHDV)も吸血昆虫によって感染する。

イバラキ病

症状は、軽い発熱(39～40℃)、えん下障害、食欲減退、流死産等。えん下障害を起こした牛は、脱水症状、肺炎等になり、死亡することもある。アカバネ病のように分娩産子の体型異常や脳の欠損などは確認されていない。

近年、同病と認められた牛を遺伝子検査・抗体調査したところ、EHDVの中の違う種類であったことも報告されている。

ピートンウイルス

現在、研究されているウイルス。ア

カバネ病やイバラキ病に症状が似ている。主にヌカカから感染することが多い。近年、感染は中国・九州・沖縄で発生している。

吸血昆虫の対策

畜舎やその周辺の掃除、適切な堆肥処理を行い、水たまりをなくすなどの対策をする。

また、石灰消毒などにより吸血昆虫の発生を減らす。接触しないように防虫ネットによる侵入防止、殺虫剤、イヤータッグなど忌避剤の活用も有効となる。

イバラキ病以外は、ワクチンが市販されておらず、それらの症状が出ると、治療法がない。対処法として、補液を行う。えん下障害を発症した牛には誤えん性肺炎の予防処置を講じる。

17年畜産統計

牛・豚 飼養戸数の減少進む 牛交雑種頭数は2年連続増

農水省はこのほど、畜産統計（17年2月1日現在）を公表した。それによると、乳用牛、肉用牛、豚の飼養戸数は、ともに前年に続き減少。飼養頭数は、肉用牛、豚で増加した。

1戸当たり飼養頭数は、3畜種いずれも増加し、大規模化が進んでいることがうかがえた。畜種別の概要は以下のとおり。

乳用牛

全国の飼養戸数は1万6400戸で、廃業等により前年に比べて600戸(3.5%)減少した。1戸当たり飼養頭数は80.7頭で、1.6頭の増加となった。

成畜(満2歳以上の牛)飼養頭数規模別(学校、試験場等の非営利的な飼養者を除く)にみると、飼養戸数は「80～99頭」の階層で増加したが、それ以外の階層では減少。飼養頭数は、「20～29頭」の階層のみ増加したものの、それ以外の階層では減少した。規模別の飼養頭数割合は、「100頭以上」の階層が前年と同様に約4割を占めている。

全国の飼養頭数は132万3000頭で、2万2000頭(1.6%)減少した。内訳をみると、経産牛は85万2100頭、未經産牛は47万1000頭で、それぞれ1万8900頭(2.2%)、3100頭(0.7%)減少した。

地域別にみると、飼養戸数及び飼養

頭数は、ともにすべての地域で減少した。戸数の減少率が高いのは、近畿5.8%減、四国5.1%減などとなっている。

また、北海道は戸数が6310戸と、180戸(2.8%)の減少だった。頭数は77万9400頭で、6300頭(0.8%)の減少だが、全国に占める割合は約6割となった。年々、北海道の占める割合は高くなっている。

肉用牛

全国の飼養戸数は5万100戸で、廃業等により前年に比べて1800戸(3.5%)減少した。1戸当たり飼養頭数は49.9頭で、2.1頭の増加となった。

総飼養頭数規模別(同)にみると、飼養戸数は「10～19頭」及び「50～99頭」の階層で増加したが、それ以外の階層では減少。飼養頭数は、「50～99頭」及び「200頭以上」の階層のみ増加したものの、それ以外の階層では減少した。規模別の飼養頭数割合は、「200頭以上」が前年同様もっとも高く、約6割を占めている。

全国の飼養頭数は249万9000頭で、2万頭(0.8%)増加した。内訳をみると、肉用種は166万4000頭で、2万2000頭(1.3%)の増加。乳用種は83万4700頭で、2400頭(0.3%)減少した。うち、ホルスタイン種他は31万3100頭(5.6%

減)、交雑種は2年連続で増加し52万1600頭(3.2%増)となった。

地域別にみると、飼養戸数は北海道のみ増加だが、それ以外の地域では減少した。戸数の減少率が高いのは、四国4.9%減、東北4.4%減などとなっている。飼養頭数は、四国のみ前年並みで、それ以外の地域は増加または微増した。

飼養戸数及び飼養頭数の全国に占める割合がもっとも高い地域は、どちらも九州で、それぞれ43.9%、35.6%となっている。

豚

全国の飼養戸数は4670戸で、廃業等により前年に比べて160戸(3.3%)減少した。1戸当たり飼養頭数は2001.3頭で、73.1頭の増加となった。

肥育豚の飼養頭数規模別(同)にみると、飼養戸数は「2000頭以上」の階層で増加したが、それ以外の階層では減少。飼養頭数は、「2000頭以上」の階層でのみ2.7%増加したものの、それ以外の階層では減少した。規模別の頭数割合は、「2000頭以上」の階層が約7割を占めている。

全国の飼養頭数は934万6000頭で、3万3000頭(0.4%)増加した。内訳をみ

乳用牛の飼養戸数・頭数(全国)

区分	飼養戸数	飼養頭数					1戸当たり飼養頭数
		計	経産牛			未經産牛	
			小計	搾乳牛	乾乳牛		
2016年	戸	千頭	千頭	千頭	千頭	千頭	頭
17	17,000	1,345.0	871.0	751.7	119.3	474.1	79.1
増減率(%)	△3.5	△1.6	△2.2	△2.2	△2.0	△0.7	1) 1.6

肉用牛の飼養戸数・頭数(全国)

区分	飼養戸数	飼養頭数					1戸当たり飼養頭数
		計	肉用種	乳用種			
				子取り用めす牛	小計	ホルスタイン種他	
2016年	戸	千頭	千頭	千頭	千頭	千頭	頭
17	51,900	2,479.0	1,642.0	589.1	837.1	331.8	505.3
増減率(%)	△3.5	0.8	1.3	1.4	△0.3	△5.6	3.2
							1) 2.1

豚の飼養戸数・頭数(全国)

区分	飼養戸数	飼養頭数	子取り用めす豚		1戸当たり飼養頭数
			子取り用めす豚	肥育豚	
2016年	戸	千頭	千頭	千頭	頭
17	4,830	9,313.0	844.7	7,743.0	1,928.2
増減率(%)	△3.3	0.4	△0.6	0.7	1) 73.1

注：数値については、表示単位未満を四捨五入しているため合計値と内訳の計が一致しない場合がある。1)は、対前年差である。

ると、子取り用めす豚が83万9300頭で、5400頭(0.6%)減少。肥育豚は779万7000頭で、5万4000頭(0.7%)増加した。

地域別にみると、飼養戸数はすべての地域で減少した。飼養頭数は、北海道、北陸、中国及び九州で増加したが、それ以外の地域では減少した。頭数の減少率は、近畿がもっとも高く、6.7%の減少だった。

地域別の飼養頭数割合は、関東・東山及び九州で全国の約6割を占めている。

ら短く切って給与する。

2～3ヵ月齢になっても免疫が大きく高まらない場合が多く、感染症にかかる確率が高い。そのため、特に離乳するまでは飼養管理や衛生環境に注意する。

47%を下回ったのは、13年10～12月の44.6%以来。都府県を地域別にみると、すべての地域で前期より減少または微減となった。前年同期比では、東海以外で減少した。

延べ人工授精頭数は、全国で29万9186頭(同6.7%減、同2.8%減)。うち、北海道で23万9729頭(同7.5%減、同2.3%減)、都府県では5万9427頭(同3.8%減、同4.6%減)だった。地域別にみると、東北で1万1899頭(同4.9%減、同12.5%減)、東海で3067頭(同8.6%減、同48.5%減)と、2地域で前年同期から大きく減少した。

性別別精液利用の割合は、全国で11.6%(同1.6%増、同3.3%増)と、前年に続き増加傾向にある。

黒毛和種 初乳給与は立ち上がってから

子牛出生直後の管理

生後間もない子牛は、病原体に対して無防備な状態である。抗体は初乳を通して付与される。そのため、良質な初乳を摂取させることが、その後の健康を維持する。

黒毛和種の初乳は、ホルスタイン種に比べて量が少ないが抗体は多い。初乳給与時のポイントについて、岩手県中央家畜保健衛生所の「牛に関する情報」から紹介する。

子牛の胃内に羊水が残っていると初乳がうまく固まらず、抗体の吸収率が低下する。そのため、早さを優先して強制的に飲ませるより、子牛が自力で立ち上がった時に飲ませる方が、抗体の吸収性が高まる。

初乳の質を高めるために、以下のことを行うと良い。①分娩前後の給与飼料を増やし、母牛に子牛を育てるため

の体力と栄養を獲得させる。②母牛へのワクチン(下痢症予防ワクチンや呼吸器病予防ワクチン)接種を行い、初乳中の抗体を増やす。③直接子牛の口に入る乳頭や乳房をきれいに拭く。汚れを取り除くことで、病原性細菌を減らす。

初乳に含まれる抗体を子牛が吸収できる能力は、出生後6時間がもっとも高いため、時間内に3回に分けて合計約4ℓ哺乳させる。時間内に自力哺乳ができない場合は、強制的に授乳する。経産牛でも初乳泌乳量が少ないため、十分でない場合は、冷凍初乳や人工初乳製品を与える。

さらに、人工哺育を行う際のポイントについて、各県の資料からまとめた。

初乳を十分に与えた後、生後3～5日で母子分離を行う。40～42℃のお湯で

各製品が推しよする濃度に代用乳を調整し、毎回同じ方法で与える。

生後5～7日で、人工乳の馴致を開始する。同乳は、第1胃の絨毛を発達させる効果がある。3ヵ月齢まで同乳を中心に与え、乾草は生後1ヵ月頃か

乳用牛 黒毛和種交配率低下 性別別精液利用は増加

(一社)日本家畜人工授精師協会はこのほど、「乳用牛への黒毛和種の交配状況(17年1～3月)」を公表した。黒毛和種を交配した割合は、全国平均33.5%(前期比0.2%減、前年同期比1.4%減)だった。

延べ人工授精頭数の約8割を占める北海道の黒毛和種交配率は、22.5%(同1.5%増、同0.9%増)と、過去最高を記録した。北海道の20%超えは9期連続。都府県は、46.5%(同2.3%減、同4.2%減)と減少傾向にあり、2期連続の減少だった。

畜産物需給見通し

牛枝肉

梅雨明け後の消費回復に期待も、上げは小幅か

6月は、梅雨に入ったことから、需要の停滞が続いた。和牛は5月水準を維持したが、交雑種は2等級が軟調となり、3等級との価格差が大きくなった。全国総と畜頭数は前年割れが続いているものの、需要停滞で依然として荷動きが鈍かった。

今後は梅雨も明け、消費の回復が期待される。焼き肉需要の増加などから、相場は持ち直すものと予想される。

【乳去勢】6月の大阪市場乳去勢牛B2の税込み平均枝肉単価は、988円(前年同月比90%)となった。前月に比べ14円下げた(B3は上場なし)。

農畜産業振興機構は、7月の乳牛(雌含む)の全国出荷頭数を2万8100頭(同94%)と、減少が継続すると予測。7月の輸入量は、4万9400t(同85%)の予測。内訳は、冷蔵品が2万2000t(同105%)、冷凍品が2万7400t(同75%)。冷蔵品は米国産の出荷頭数増により前年同月を上回り、冷凍品は前年同月の輸入量が多かった反動もあり、大幅に下回ると見込んでいる。

【F1去勢】6月の東京市場交雑種(F1)去勢牛税込み平均枝肉単価は、B3が1494円(前年同月比89%)、B2は1179円(同79%)となった。前月に比べB3は22円上げ、B2は47円下げた。

同機構は、7月の交雑種(雌含む)

の全国出荷頭数を1万9100頭(同101%)と、前年同月をわずかに上回ると予測している。

【和去勢】6月の東京市場和去勢牛税込み平均枝肉単価は、A4が2494円(前年同月比96%)、A3は2200円(同90%)となった。前月に比べ、それぞれ44円、18円上げた。

同機構は、6月の和牛(雌含む)の全国出荷頭数を4万頭(同99%)と、前年同月をわずかに下回ると予測。全品種全体の出荷頭数は8万8500頭(同98%)と見込んでいる。

梅雨が明け、行楽シーズンに入り、焼き肉需要期を迎える。焼き材を中心に引き合いが活発になると予想される。さらに、中元ギフトなどの需要も見込める。ただ、猛暑で消費が落ち込むことも考えられる。

各品種とも引き合いは強まることと予測されるが、上げは小幅か。同じ肉質等級でも、品質、歩留まりにより価格差が大きい状況が続くものとみられる。

向こう1ヵ月の大阪市場の税込み平均枝肉単価は、乳去勢B2が1000~1050円、東京市場の同枝肉単価は、F1去勢B3が1450~1550円、B2は1150~1250円、和去勢A4が2400~2500円、A3は2150~2250円での相場展開か。

焼き材需要強まるか

6月の子牛取引状況

(単位:頭、kg)

ブロック名	品種	頭数		重量		1頭当たり金額		単価/kg	
		当月	前月	当月	前月	当月	前月	当月	前月
北海道	乳去	594	634	295	301	219,420	210,571	744	700
	F1去	969	1,089	318	321	436,472	459,114	1,373	1,430
	和去	1,345	1,275	314	314	817,553	842,162	2,604	2,682
東北	乳去	4	6	195	303	135,270	226,080	694	746
	F1去	25	23	297	289	431,352	428,150	1,453	1,484
	和去	1,757	2,098	308	308	785,674	828,556	2,547	2,691
関東	乳去	15	10	249	216	139,608	126,684	561	586
	F1去	178	237	306	308	432,455	452,255	1,412	1,470
	和去	942	714	265	268	774,748	774,245	2,919	2,892
北陸	乳去	-	-	-	-	-	-	-	-
	F1去	-	-	-	-	-	-	-	-
	和去	-	75	-	284	-	802,597	-	2,826
東海	乳去	24	19	284	287	225,720	206,507	795	720
	F1去	106	85	308	306	461,210	464,412	1,496	1,517
	和去	248	440	254	268	750,434	849,402	2,959	3,171
近畿	乳去	-	-	-	-	-	-	-	-
	F1去	-	-	-	-	-	-	-	-
	和去	269	384	272	261	878,020	871,008	3,232	3,337
中国	乳去	87	82	287	276	201,761	203,527	704	738
	F1去	264	244	302	294	430,699	441,317	1,424	1,500
	和去	615	522	284	291	757,099	814,650	2,662	2,795
九州・沖縄	乳去	36	37	261	262	205,140	179,076	787	682
	F1去	531	512	306	310	436,775	429,941	1,430	1,388
	和去	6,825	8,586	295	293	835,794	865,925	2,837	2,955
全国	乳去	760	788	291	295	214,902	207,314	738	703
	F1去	2,073	2,190	311	313	436,673	449,449	1,404	1,436
	和去	12,074	14,094	295	294	816,163	851,126	2,767	2,895

注) (独)農畜産業振興機構の公表データを基に本紙集計、当月は暫定値。価格は消費税込み、重量・金額・単価は加重平均。-は上場がなかったことを示す。関東ブロックは山梨県、長野県、静岡県を含む。

16年農産物価格指数 交雑種前年比4.4%上昇

農業生産資材価格指数は1.4%低下

農水省はこのほど、「16年農業物価指数(10年次の農産物価格を100とした場合の16年次の指数)」を公表した。畜産物は132.9で、前年に比べて4.8%上昇した。これは、分娩頭数の減少にともない子畜の価格が上昇したこと等による。

畜産物のうち、肉畜(肉用牛、肉豚、ブロイラー)は127.4(前年比0.5%低下)だった。肉用牛を品種別に大きく上昇した順でみると、雌肥育和牛が167.8(同13.1%上昇、生体10kg当たり全国平均価格1万7250円)、去勢肥育和牛が156.5(同9.8%上昇、同1万7620円)、乳用肥育交雑種が153.1(同4.4%上昇、同1万1070円)、乳雄肥育ホルスタイン種が172.1(同3.9%上昇、同6889円)となった。

肉豚は119.6、ブロイラーは110.8

で、それぞれ前年比6.0%、2.1%低下した。

なお、農産物価格指数(総合価格指数、以下「総合」)は、115.3で前年に比べて7.2%上昇した。これは、米、野菜の価格が上昇したこと等による。

総合の動きに対して、内訳項目がどれだけ影響したかを表す寄与度をみると、米(2.32%)、野菜(2.13%)に次いで畜産物(1.39%)は3位だった。

農業生産資材価格指数は、前年に比べて109.0と1.4%低下した。これは、畜産用動物で176.5と19.1%上昇したものの、飼料115.9(同6.9%低下)、光熱動力93.0(同13.4%低下)等、価格が下がったことによる。畜産用動物のうち、肉用子牛でもっとも大きく上昇した品種は、乳用交雑種の208.0(同30.7%上昇)だった。

豚枝肉

行楽需要に期待も、高値反動などで弱もちあい

6月の東京食肉市場税込み平均枝肉単価は、上物が644円(前年同月比101%)、中物は628円(同103%)となった。前月に比べ、それぞれ79円、81円上げた。全国の出荷頭数が予想を下回る展開が続く、締まった需給状況となった。上物は月を通じて、おおむね600円台半ばの高値相場で推移した。上物と中物の価格差が小さい相場展開が続いている。

農水省食肉鶏卵課は、全国の肉豚出荷頭数を7月は123万8000頭(同99%、過去5年の同月平均比94%)と微減を、8月は133万2000頭(同100%、同104%)

と前年並みを予測している。

農畜産業振興機構は、7月の輸入量総量を7万1500t(同108%)と予測。うち、冷蔵品は2万9500t(同106%)、冷凍品は4万2000t(同109%)と、いずれも前年同月をかなり上回ると見込んでいる。

出荷頭数は暑さの影響で、予測より少なめとなる可能性がある。荷動きは夏休みの行楽需要に向けて、活発化が期待される。一方、学校給食の中断による需要減少に加え、6月の高値相場の反動が予想される。輸入物も増加基調にあり、弱もちあいとなる見通し。

向こう1ヵ月の東京食肉市場税込み平均枝肉単価は、上物が600~620円、中物は560~580円での相場展開か。

素牛



乳牛依然品薄でもちあい、和牛は弱含みか

【乳素牛】6月の素牛価格(左表)の全国1頭当たり税込み平均価格は、乳去勢が21万4902円(前年同月比96%)、F1去勢は43万6673円(同100%)となった。前月に比べ、乳去勢は7588円上げ、F1去勢は1万2776円下げた。

F1去勢は、枝肉相場が軟調で推移していることが反映し、2ヵ月連続で1万円台の下げとなった。

今後も両品種の品薄状況が継続すると見込まれ、ともにもちあいの展開が予想される。

【スモール】6月の全国主要25市場の1頭当たり税込み平均価格(農畜産業振興機構・速報値)は、乳雄が13万7632円(前年同月比102%)、F1(雄雌

平均)は29万6850円(同106%)となった。前月に比べ、乳去勢は1万6303円上げ、F1は1029円下げた。取引頭数は前年同月に比べ、ともに約1割減少している。

今後も両品種の出回り頭数の増加は見込めず、高値で推移か。

【和子牛】6月の和去勢価格(左表)の全国1頭当たり税込み平均価格は81万6163円(前年同月比98%)となり、前月に比べ3万4963円下げた。

依然として高値基調であるが、6ヵ月連続で前月を下回り、下げ幅も大きかった。

枝肉相場が下がり、全国的に肥育農家の導入は慎重となっている。当面の枝肉相場は、小幅の上げにとどまる見通し。素牛相場は弱含みの展開が続くか。